

費用の公平な負担と資源配分の確保

(目指す方向)

- ・入所施設と地域生活の均衡ある負担
- ・利用したサービス量と所得に応じた負担
- ・医療費の負担軽減措置の見直し
- ・在宅サービスに関する国及び都道府県の財政責任の明確化

(具体的な改正内容)

- ・施設利用者について、在宅とのバランスから食費や医療費を自己負担
- ・福祉サービスについて、サービス量と所得に応じた負担の導入(扶養義務者負担は廃止)
- ・適切な経過措置と負担能力の乏しい者への個別減免
- ・障害者に係る公費負担医療の自己負担についても、医療費と所得に応じた負担とするなど見直し
- ・国及び都道府県の財政の義務負担化

増大するサービス費用を皆で支え合う

